

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります

計画事業名	妊婦健康診査の充実						
主な取組内容	妊婦健康診査にかかる費用について、年間14回の助成を行います。また、妊婦超音波検査の回数増や里帰り等妊婦健康診査費用の助成を行います。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
妊婦健診助成の実施		14回	受診促進	充実			継続
妊婦超音波検査助成の実施		1回	受診促進				継続
里帰り等妊婦健康診査費用助成							継続

所管部局	保健所	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【妊婦健診助成の実施】 ○妊婦の健康診査にかかる費用を助成（1人当たり14回分）しました。健診の受診数は1回目5,655人、2～14回目は延べ54,743人で、受診率は85.3%でした。	4	
【妊婦超音波検査助成の実施】 ○妊婦超音波検査について、助成（1人当たり1回）しました。検査人数は、4,649人でした。	4	
【里帰り等妊婦健康診査費用助成】 ○都外医療機関や助産所等、妊婦健診、超音波券が使用できない医療機関での妊婦健診等受診について、償還払い方式で助成しました。助成件数は、1,710件でした。	4	
決算額	425,928,048 円	
次年度以降の主な取り組み		
○平成 24 年度から母子健康手帳が新しくなります。手帳交付時に妊婦健康診査の重要性を説明し、積極的な受診を勧めます。		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります

計画事業名	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進						
主な取組内容	健やかな子育てを支援するために、すべての乳児家庭を生後4か月頃までに訪問する体制を整備します。訪問により子育て情報の提供、乳児とその保護者の心身の状況や養育環境の確認、相談支援を実施します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
すこやか赤ちゃん訪問事業の実施			充実				継続

所管部局	保健所、こども家庭部	
平成 23 年度の取り組み内容		進捗状況
<p>【すこやか赤ちゃん訪問事業の推進】</p> <p>○子どものすこやかな育成を支援するために、出生数 5,641 人のうち、5,512 人の乳児家庭を、生後 4 か月頃までに訪問しました（訪問率 97.7%）。</p> <p>○産後うつスクリーニングテスト等、提供サービスの標準化及び質の向上を図りました。</p> <p>○子育ての孤立化を防ぐため、訪問の際に様々な不安や悩みを聞き、必要に応じて地域の子育てグループ、養育支援家庭訪問事業、児童館、民間の家事・育児支援サービス等、社会資源の情報提供を行いました。支援が必要な家庭には、適切なサービスに結びつけるよう同行受診等により支援しました。</p>		4
決算額	28,766,439 円	
次年度以降の主な取り組み	<p>○引き続き、乳児がいる全ての家庭を訪問することを目標に事業を推進します。未訪問となる理由を分析し、訪問率向上を図るための具体策を検討します。</p> <p>○家庭を訪問する保健師、助産師等を対象に研修を行い、提供サービスの標準化及び質の向上を図ります。</p> <p>○乳児虐待や産後うつの早期発見・支援を視野に入れたきめ細かな訪問事業となるよう検討します。</p>	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります

計画事業名	両親学級(一日制)の充実						
主な取組内容	一日制(土または日曜開催)の両親学級は、育児に関する保健知識を得るとともに、「両親で子育てをしていく」という意識を持つよう、父親の育児参加を促すことを目的とした夫婦参加型の教室です。育児負担の大きい母親の心と身体の健康や、家族の積極的な協力を支援します。また、三日制の両親学級も開催していきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
両親学級(一日制)の実施		23回/年		30回/年			継続
両親学級(三日制)の実施		38回/年					継続

所管部局	保健所	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【両親学級（一日制）の実施】 ○夫婦参加型の一日制の両親学級(土日開催 29 学級・参加者延べ 1,542 人、平日開催 1 回・参加者 21 人)を開催しました。 ○土曜日に開催する学級の参加希望者が多いため、昨年度の 23 学級のうち 6 学級で 2 部制を取り入れ 29 学級とし、参加枠増を図りました(参加枠 860 組→970 組、前年度比 110 組増)。	4	
【両親学級（三日制）の実施】 ○三日制の両親学級(平日開催 38 学級・参加者延べ 1,956 人)を開催しました。 ○「祖父母向け学級」について、両親世代の需要調査(764 人)を実施しました。その結果、祖父母向けの学級の企画に対し、両親の半数強が祖父母の参加を望んでいないことを確認しました。	4	
決算額	6,600,278 円	
次年度以降の主な取り組み	○平成 24 年 1 月から導入した電子申請を周知し、申請の利便性を図ります。 ○「祖父母向け学級」について、祖父母世代の育児知識習得需要を調査します。	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります

計画事業名	親の子育て力向上支援						
主な取組内容	育児支援と虐待の未然防止を図るため、子育て力向上プログラムを実施します。親の状況に応じた支援を行うため、親同士が自分の力を出し合い、相互に学び合うグループを支援する人材(ファシリテーター*)を養成します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
ファシリテーターの養成		→					継続
事業計画策定		検討	策定	点検	検証		
グループワークの実施		→					継続

所管部局	こども家庭部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【ファシリテーターの養成】 ○親同士が相互に学び合うグループを支援する人材(ファシリテーター)について、区民公募を行い(申込者 19 人)、6 人の候補者を選出しました。 ○養成講座(参加者 12 人)を開催し、12 人全員が修了しました。	4	
【事業計画の策定】 ○これまでの事業評価を行い、今後の事業計画を点検、見直しました。 ○その結果、参加者の身近な会場でグループワークを開催するため、子ども家庭支援センター大森の他に、児童館等会場を増やして開催しました(子ども家庭支援センター大森 7 回、児童館 4 回、洗足区民センター 1 回、計 12 回)。	4	
【グループワークの実施】 ○子育ての戸惑いや悩みなどに加え、関心のあることをグループで話し合いながら自分に合った子育てを学んで行くグループワークを 12 コース(1 コース:週 1 回、6 週間連続、参加者 115 人)実施しました。	4	
決算額	1,220,438 円	
次年度以降の主な取り組み		
○ファシリテーターのレベルアップを図るために、グループワークの担当回数を増やします。また、フォローアップ研修の検討を進めます。 ○育児に自信の持てない親が参加しやすい時間帯での開催を検討します。		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります

計画事業名	子育て応援サイト*の運営						
主な取組内容	子育て支援策の一環として、インターネット*による子育て情報の提供を充実させるため、区民参加型で子育てに関する地域密着情報サイトを運営します。このサイトでは、行政サービス、子育てイベント情報、お出かけ情報、掲示板等を掲載・運営し、身近で役に立つ情報をわかりやすく紹介していきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
子育て応援サイトの運営	企画・設計						検証
	サイトの構築・運営	区民参加手法の検討					継続

所管部局	こども家庭部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【子育て応援サイトの運営ーサイトの構築・運営】</p> <p>○妊娠期から乳幼児をもつ親向けの情報や子ども科学教室等の小中学生以上向けの情報などを、随時、情報の更新を行いながら地域に根付いた最新の子育て情報を提供しました。平成 23 年度のアクセス件数は、484,802 件（前年度比 204,734 件増）でした。</p> <p>○編集委員（区民公募）による「おおた子育てほっとカフェ」の運営については、編集委員会（14 回）を開催し、委員の取材記事の企画、編集を行いました。その内容をサイトに掲出し、子育て中、または子育てを経験した目線を通した、身近な情報提供を行いました。</p>	4	
決算額	7,286,531 円	
次年度以降の主な取り組み	<p>○引き続き、サイトを安定的に運営します。</p> <p>○区内における子育て情報を随時更新し、サイトの内容の充実を図ります。</p>	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります

計画事業名	家庭福祉員制度の充実						
主な取組内容	区の認定を受けた家庭福祉員(保育ママ)が、自宅において、2歳未満の乳児を対象に保育を実施します。区は、家庭福祉員に対して運営費等を補助します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
家庭福祉員の充実	家庭福祉員数	31人	39人	43人	45人	47人	拡充
	保育定数	80人	103人	115人	120人	125人	拡充

所管部局	こども家庭部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【家庭福祉員の充実－家庭福祉員数】</p> <p>○自宅で2歳未満の乳児を対象に保育を実施する家庭福祉員(保育ママ)を新規に5人認定しました。3人が廃止となったため、前年度より2人増となり、累計で41人になりました。</p> <p>○区民住宅の空き室を活用し、北糺谷グループ保育室を開設しました。</p> <p>○家庭福祉員に、運営費等を助成しました。</p>	3	
<p>【家庭福祉員の充実－保育定数】</p> <p>○家庭福祉員数が増加したことにより保育定数が5人分拡大しました。廃止や定員変更も生じたため保育定数は、累計で108人となりました(利用児数延べ1,121人)。</p>	3	
決算額	121,179,192円	
次年度以降の主な取り組み	<p>○毎年度、家庭福祉員を増員します。</p> <p>○区が提供する保育スペースで家庭福祉員が児童受託を行う、グループ保育室の新規開所を計画します。</p>	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります

計画事業名		認証保育所*支援						
主な取組内容		低年齢児保育や長時間保育などのニーズ*に応えるため、東京都独自の基準による認証保育所の開設を支援し、事業者に対して運営費及び開設準備経費の助成を行います。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
認証保育所支援	新規開設		8か所	2か所	2か所	3か所	3か所	支援継続
	認証保育所施設数		32か所	34か所	36か所	39か所	42か所	推進
	定員数		1,195名	1,262名	1,322名	1,412名	1,502名	推進

所管部局	こども家庭部	
平成 23 年度の取組み内容		進捗状況
【認証保育所支援－新規開設】 ○認証保育所の開設を支援し、平成 24 年 4 月 1 日に、「ココファン・ナーサリー馬込（定員 40 人）」、「グローバルキッズ千鳥町園（定員 40 人）」を開所しました。		4
【認証保育所支援－認証保育所施設数】 ○新規開設を進めた結果、平成 24 年 4 月現在 36 か所になりました。		4
【認証保育所支援－一定員数】 ○新規開設及び開所済み施設に定員拡充を図り、総定員数は 1,353 人（前年度比 91 人増）になりました。		5
決算額	1,456,168,535 円	
次年度以降の主な取組み		
○保育サービス基盤拡充のための 3 か年プランに基づき、保育サービス定員の拡充に努めます。 ○引き続き、運営費等を助成します。		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります

計画事業名		区立保育園の改築・改修の推進						
主な取組内容		耐震診断等の結果に基づき、老朽化した区立保育園を計画的に改築し、需要の高い低年齢児の定員を拡大、良質な保育環境を整備します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
改築・改修等の推進	改築基本計画		検討	策定	推進			継続
	鶺の木保育園		工事	竣工				
	(仮称)新鶺の木保育園(新設)		実施設計		工事	竣工		
	森が崎保育園		実施設計		工事	竣工		
	入新井保育園		実施設計	工事	竣工			

所管部局	こども家庭部	
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況	
【改築・改修等の推進－改築基本計画】 ○保育園改築等基本計画に基づき、(仮称)新鶺の木保育園の新設、入新井保育園の改築、森が崎保育園の改築を実施しました。	4	
【改築・改修等の推進－(仮称)新鶺の木保育園(新設)】 ○鶺の木特別出張所と併設で新築工事を行い、竣工しました。 ※平成 24 年 6 月開園済み	4	
【改築・改修等の推進－森が崎保育園】 ○仮園舎へ移転し、改築工事に着工しました。 ※平成 24 年 9 月竣工、10 月開園予定	4	
【改築・改修等の推進－入新井保育園】 ○改築工事が竣工しました。 ○定員を 11 人拡充(109 人→120 人)し、平成 24 年 2 月に開園しました。	4	
決算額	788,710,601 円	
次年度以降の主な取組み		
○着工済みの森が崎保育園は、工事を継続します。 ○池上第二保育園は、耐震診断結果に基づく必要な補強工事と、老朽化に対応するための大規模改修工事を行います。		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名	基礎学力の定着						
主な取組内容	算数・数学において内容のまとめごとと到達度確認プリントを使用し、到達状況を確実に把握しながら指導します。また、到達状況をチェックシートで児童・生徒・保護者に示しながら、習熟に応じたプリントにより家庭学習を支援します。併せて、学習指導講師による算数・数学・英語の補習教室を放課後や土曜日に実施し、基礎学力の定着を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
算数・数学到達度確認プリントによるチェック 習熟度別プリントによる家庭学習の支援学習 指導講師による算数・数学・英語の補習		実施					継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況	
<p>【算数・数学到達度確認プリントによるチェック、習熟度別プリントによる家庭学習の支援、学習指導講師による算数・数学・英語の補習】</p> <p>○算数・数学のステップ学習プリント、習熟度別プリントを全小中学校に配布し、実施しました。</p> <p>○全小中学校で放課後及び土曜補習教室を開催しました。土曜補習教室では算数・数学・英語の補習を実施しました（各校 6 回以上、小学生延べ 18,882 人、中学生延べ 6,224 人）。</p>	4	
決算額	109,320,821 円	
次年度以降の主な取組み	○引き続き、算数・数学到達度確認プリントによるチェック、習熟度別プリントによる家庭学習の支援、学習指導講師による算数・数学・英語の補習を実施します。	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名		小中一貫教育の推進						
主な取組内容		各種小中一貫教育プログラムを策定・実施するとともに、小中学校の情報連携をさらに充実させ、小学校から中学校へのより円滑な接続と学習成果の向上をめざし、小中一貫教育を推進します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
小中一貫教育プログラムの実施	規範意識*向上プログラム							継続
	英語活動プログラム	検討	策定	実施				継続
	体力向上プログラム	検討	策定	実施				継続
新たな教育課題に関するプログラム検討	キャリア教育*、自然体験プログラム等	策定	実施					継続
情報連携の推進	指針の策定	策定	各関係機関の情報連携の推進					継続
教科・行事における連携の推進								継続

所管部局	教育総務部
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況
【小中一貫教育プログラムの実施－規範意識向上プログラム】 ○規範意識向上プログラムを道徳教育の計画に位置付け、実施しました。	4
【小中一貫教育プログラムの実施－英語活動プログラム】 ○中学との接続を視野に入れた外国語活動プログラムを全小中学校に配布するとともに、プログラムを全小学校の外国語活動年間指導計画に位置付けました。	4
【小中一貫教育プログラムの実施－体力向上プログラム】 ○小学校、中学校における体力向上プログラムの実践事例等をリーフレットにまとめ、全小中学校に配布しました。 ○大田区教育委員会ホームページにリーフレットを掲載し、広く周知しました。	4

<p>【新たな教育課題に関するプログラム検討ーキャリア教育、自然体験プログラム等】</p> <p>○キャリア教育については、職場体験連絡会（4回）を開催し、中学校第2学年の職場体験のためのリーフレットの充実を図るとともに、職場体験ガイダンスの種類を増やしました。</p> <p>○キャリア教育の年間指導計画により、全小中学校でキャリア教育を推進しました。</p> <p>○自然体験については、平成22年度に作成したプログラムを自然体験学習のための指導資料として、小学校第5・6学年、中学校第1学年への指導に活用しました。</p>	4
<p>【情報連携の推進ー指針の策定】</p> <p>○平成22年度に示した「大田区における小中一貫教育の指針」に基づく小中一貫教育推進計画を、全校で作成しました。</p> <p>○小中一貫教育の教科連携における基礎データとして、中学校教育課程編成資料を作成し、区立中学校へ配布しました。</p> <p>○小中一貫教育モデル地区（志茂田中校区）における研究を実施しました。</p>	4
<p>【教科・行事における連携の推進】</p> <p>○小中連携日、区教研小中連携の会、区教研小中連携研究部会等、小中連携に関わる取り組みを行いました。</p>	4
<p>決算額</p>	273,362 円
<p>次年度以降の主な取り組み</p>	
<p>○引き続き、小学校から中学校へのより円滑な接続と学習成果の向上をめざし、各種プログラムを実施することにより小中一貫教育を推進します。</p>	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名	ICT*教育の推進					
主な取組内容	電子機器の活用や各普通教室に校内LANを構築し、ICTを活用した教育の充実をめざします。そのため、ICT活用指導のモデル校を設置し、本区における情報教育の先端校として、区内に広く成果を共有します。					
(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
ICT活用教育のあり方検討						
地上デジタルテレビ（電子黒板）の活用	導入					継続
校内LANの構築					検討	継続
ICTモデル校実施					検討	継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【地上デジタルテレビ（電子黒板）の活用】 ○電子黒板や大型ディスプレイの活用を推進するため、授業改善セミナー（参加者 385 人）でデジタル教科書を紹介するとともに、デジタル教科書活用研修（参加者 60 人）を実施しました。	4	
決算額	0 円	
次年度以降の主な取り組み	○引き続き、電子黒板や大型ディスプレイの活用を進め、ICT活用指導を推進します。	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名		不登校施策の充実					
主な取組内容		適応指導教室*を必要な地域に増設し、在籍校との連携を強化しながら、不登校児童・生徒と保護者への支援を充実させます。					
(平成/年度)		21	22	23	24	25	26~30
適応指導教室の活動スペースの改善		蒲田校					
適応指導教室の増設	候補地検討						
	新規教室設置		1校		1校		完了
指導の充実(適応指導教室数)		2校	3校		4校		継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況	
<p>【指導の充実（適応指導教室数）】</p> <p>○在籍する学校以外の場所で学校復帰への適応指導を行う適応指導教室（池上教室、蒲田教室、羽田教室）にメンタルフレンドを定期的に派遣し、児童・生徒の相談相手として支援を行いました。</p> <p>○児童・生徒一人ひとりの抱える悩みを早期に発見し、速やかに対応するため、学校生活調査（メンタルヘルスチェック）を実施しました。</p> <p>○ケース会議を開催し、関係者、関係機関とともに対象児童・生徒への対応を検討するとともに、個別適応計画書の様式を見直し、組織的な対応を充実させました。</p> <p>○教育相談員による学校訪問を、全校に実施（3回、学期に1回ずつ）しました。</p>	4	
決算額	8,597,818 円	
次年度以降の主な取組み		
<p>○4か所目の教室設置に向け、候補地を検討します。</p> <p>○適応指導教室に入室している児童・生徒のケース会議に、教育相談員も参加します。</p> <p>○学校支援訪問を年3回実施します。</p>		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名	日本語指導教室の充実						
主な取組内容	日本語指導教室を小中学校で拡充し、日本語指導が必要な外国人児童・生徒や、海外から帰国した児童・生徒に日本語指導を行います。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
日本語指導教室(通級)	蒲田小学校教室	都認可	指導実施				拡充検討
	中学校指導教室	開設準備	認可開設	指導実施			
日本語指導の実施(学校派遣)		年60時間					継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況	
【日本語指導教室(通級)－蒲田小学校教室】 ○蒲田小学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を小学生(23人、4～6年生)に実施しました。 ○対象とする学年を、5～6年生から4～6年生に拡大しました。	4	
【日本語指導教室(通級)－中学校指導教室】 ○蒲田中学校で、教科学習等を充実させるために必要な日本語指導を中学生(38人、全学年)に実施しました。	4	
【日本語指導の実施(学校派遣・通級)】 ○小学生(55人)、中学生(26人)に、1人60時間の日本語初期指導を実施しました。	4	
決算額	16,862,865円	
次年度以降の主な取組み		
○引き続き、蒲田小学校、蒲田中学校で、日本語指導を実施します。 ○日本語指導が必要な小中学生に、1人60時間の日本語初期指導を実施します。		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名		学校施設の改築					
主な取組内容		良好な教育環境づくりを進めるとともに、今後、大量の需要が見込まれる学校施設等の改築に対応するため、計画的な改築を進めます。					
(平成/年度)		21	22	23	24	25	26～30
羽田中学校改築工事		→ 工事		→ 竣工			
学校施設の改築	基本計画	1校 (嶺町小)	検討	1校 (東六郷小)	2校 (志茂田小・中)	検討	継続
	基本設計		1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	1校 (東六郷小)	3校 (東六郷小、志茂田小・中)	継続
	実施設計		1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	1校 (東六郷小)	3校 (東六郷小、志茂田小・中)	継続
	改築工事			1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	1校 (嶺町小)	継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【羽田中学校改築工事】 ○プール改築が竣工しました。 ○既存校舎解体工事、外構工事を完了しました。	4	
【学校施設の改築－基本計画】 ○東六郷小学校の改築基本計画が完了しました	4	
【学校施設の改築－基本設計、実施設計】 ○嶺町小学校の実施設計が完了しました。	4	
【学校施設の改築－改築工事】 ○嶺町小学校の仮設体育館を設置したほか、体育館・プール棟解体工事を完了しました。また、校舎改築Ⅰ期工事に着手しました。	4	
決算額	945,041,551 円	
次年度以降の主な取り組み		
○嶺町小学校は、改築Ⅰ期工事、既存校舎解体工事、改築Ⅱ期工事を行います。 ○東六郷小学校は、基本設計、実施設計を行います。 ○志茂田小学校・志茂田中学校は基本計画を策定します。		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名	学校施設の緑化の推進						
主な取組内容	地球にやさしいまちづくりとともに、子どもたちの環境教育の充実を図るために、学校施設を活用した緑化を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
壁面・屋上緑化*・校庭緑化等		4校 (通塚小、 入新井第一小、 石川台中、 蓮沼中)	2校3か所 (徳持小、 羽田中)	2校 (久原小、 仲六郷小)	3校 (嶺町小、 雪谷小、 出雲中)	4校	継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取組み内容		進捗状況
【壁面・屋上緑化・校庭緑化等】 ○久原小学校のアプローチデッキの芝生化（243㎡）及び仲六郷小学校の屋上緑化（224㎡）を行いました。		4
決算額	30,126,688 円	
次年度以降の主な取組み		
○雪谷小学校の校庭芝生化、嶺町小学校・出雲中学校の屋上緑化を行います。		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます

計画事業名	学校運営システムの構築						
主な取組内容	広域イーサネット*を利用した教育委員会内ネットワークを構築し、各学校間で教材の共有、校務管理、時数管理等、校務のICT*化を図ります。また、情報の共有化による、調査・統計等の事務処理の効率化を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
ネットワークの構築		検討	→	構築	→	運用・調整	継続
校務事務のICT化		検討	→	→	実施	→	継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【ネットワークの構築】 ○事務事業改善推進委員会（8 回）及び事務事業改善推進委員会作業部会（4 回）を開催し、学校運営システムの構築進捗報告及び成績処理・文書連絡機能等の課題を検討しました。 ○教育委員会事務局、区立小中学校等 94 拠点をネットワークで結び、学校運営システムの構築が完了しました。	4	
【校務事務の ICT 化】 ○統合型校務支援ソフトを導入し、グループウェア機能の活用を開始しました。 ○小学校モデル校 9 校及び中学校全 28 校で、成績処理機能の活用準備として、通知表等の帳票作成を完了しました。	4	
決算額	175,747,745 円	
次年度以降の主な取り組み		
○平成 24 年度から小学校モデル校 9 校及び中学校全 28 校で成績処理機能の活用により、通知表、指導要録等のシステム出力を開始します。 ○システム環境について、良好な状態で使用できるよう、運用・保守を実施します。		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします
 施策 1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります

計画事業名	学童保育及びフレンドリーおおた事業の充実						
主な取組内容	小学校低学年では、学童保育を必要とするすべての子どもが入れる体制づくりのため、小学校や他施設を有効活用したフレンドリーおおた事業を充実し、待機児童の解消を図り、子どもたちの放課後の安全な居場所づくりを進めます。廃園後の区立幼稚園舎跡地を学童保育室等に活用し、学童保育の充実を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
区立幼稚園舎改築		工事竣工	開設		運営		継続
フレンドリーおおたの充実							継続

所管部局	こども家庭部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【区立幼稚園舎改築】 ○区立幼稚園跡施設を改修したおおたっ子ひろば（6 か所）を運営しました。おおたっ子ひろばの全登録学童延べ数は 110,701 人（前年度比 1,298 人増）、一般利用が延べ 71,980 人（前年度比 5,622 人減）でした。	4	
【フレンドリーおおたの充実】 ○小学校内に設置のフレンドリーおおた（9 か所）の運営をしました。フレンドリーおおたの全登録学童延べ数は 108,359 人（前年度比 1,557 人増）でした。 ○フレンドリーおおたの設置に向けた検討（設置場所、設備、備品など）を行いました。	4	
決算額	878,206,532 円	
次年度以降の主な取り組み	○学校休業日における学童保育の利用時間を延長（9～17 時→9～18 時）するとともに、小学校 1 年生～3 年生までの放課後の安全な居場所として安定的に運営します。 ○引き続き、小学校の改築に伴い、小学校内に最大受入れ数 60 人規模のフレンドリーおおたの設置を検討します。	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります

計画事業名		健康づくりの推進						
主な取組内容		区民の主体的な健康づくりをめざして計画を策定し、区民、事業者*や区が連携して健康事業を実施することで、区民がすこやかに暮らせるまちづくりを推進します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
健康づくりの推進	庁内検討会の開催							継続
	おおた健康プラン		策定	推進				継続
	自主的な活動支援		企画	推進				継続
健康診査・各種検診・健康相談の実施								継続

所管部局	保健所
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況
【健康づくりの推進－庁内検討会の開催、おおた健康プラン】 ○区民公募委員等による「おおた健康プラン推進会議」（1 回）、健康づくりに関連する各課で構成する「おおた健康プラン推進会議庁内検討会」（2 回）を設置・開催し、プランの進捗状況を報告しました。	4
【健康づくりの推進－自主的な活動支援】 ○パンフレット作成会議（3 回）を開催し、実践編パンフレット「私の健康づくり大・作・戦！」を作成・配付しました。 ○パンフレットを利用した健康づくり講演会等（3 回、参加者延べ 215 人、配布数 2,331 冊）を開催しました。	4

<p>【健康診査・各種検診・健康相談の実施】</p> <p>○区民の主体的な健康づくりをめざし、生活習慣病予防教室（12回、参加者延べ282人）等の健康相談のほか、特定健康診査（受診者43,075人）・特定保健指導（利用者784人）、長寿健康診査（受診者24,303人）、大田区健康診査（受診者1,856人）、各種がん検診（受診者88,967人）を実施しました。</p> <p>○がん検診で要精密検査と判定された受診者のうち、精密検査を受診したかどうか不明の方について、検診事業の受託者である医師会に照会・連絡し、精密検査受診状況を確認しました。</p> <p>○また、精密検査の未受診者・未把握者について、効率的に受診勧奨が実施できる「がん検診システム」の導入に向けた検討を行いました。</p>	<p>4</p>
<p>決算額</p>	<p>1,611,572,727円</p>
<p>次年度以降の主な取り組み</p>	
<p>○次期「おおた健康プラン」策定に向けて区民アンケートを実施し、その結果を「おおた健康プラン」推進会議に報告します。</p> <p>○スポーツ健康都市宣言や健康づくり講演会等イベントで実践編パンフレットを配布し、区民が日常生活の中で健康づくり活動に取り組む機会を提供します。</p> <p>○精密検査の未受診者・未把握者に対し、効率的に受診勧奨を実施するための「がん検診システム」導入準備の検討を進めます。</p>	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります

計画事業名		食育*の推進						
主な取組内容		区民の健康づくりの土台となる「食」に視点をおき、日々の生活の中で、誰もが食に関心を持ち、自らの健康づくりに役立てられるよう食育の推進に取り組みます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
食育検討会の開催			→					継続
食育基本方針の策定	食育基本方針の策定・推進		策定	推進	→			継続
食の大切さの普及啓発	食育フェアの開催		→					継続
	地域活動栄養士等の支援・連携		→					継続
	ヘルシーメニュー集の作成配布		→					継続
	食に関する情報提供		→					継続
			ホームページの活用					

所管部局	保健所
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況
【食育検討会の開催】 ○食育検討会（2回）を開催し、おおた健康プランの食育推進等に関する検討を行いました。	4
【食育基本方針の策定－食育基本方針の策定・推進】 ○健康づくり実践編パンフレット「私の健康づくり大・作・戦！」に、食育に関する項目を2ページ分設け、食生活の改善を啓発しました。 ○食育推進基本方針に掲げる食育フェア等の取り組みを実施することにより、基本方針を推進しました。	4
【食の大切さの普及啓発－食育フェアの開催】 ○食育フェア（来場者 1,112 人）を開催し、パネル展示、レシピ配布、ヘルシーメニュー（朝食メニュー）集の配布等を行いました。 ○大田区役所内食堂に、期間中における、ヘルシープレートランチの提供を依頼しました。ヘルシープレートランチ提供食数は 189 食でした（参考：同様のワンコインランチの提供数：期間の前の週 112 食、後の週 78 食）。	4

<p>【食の大切さの普及啓発－地域活動栄養士会等の支援・連携】 ○テーマを「食事とサプリメントについて」に設定し、地域活動栄養士会等への講演会（参加者 59 人）を開催しました。</p>	4
<p>【食の大切さの普及啓発－ヘルシーメニュー集の作成配布】 ○バランスのとれた朝食を食べることを促すため「ヘルシーメニュー（朝食メニュー）集」（5,500 部）を作成し、3 歳児健康診査、食育フェアで配布しました。</p>	4
<p>【食の大切さの普及啓発－食に関する情報提供】 ○親子食育教室「レストランシェフキッズ」（参加者 61 人（親子 30 組））を東京誠心調理師専門学校と共催で開催しました。 ○4 日制の親子食育教室「楽しく簡単！親子で Let's 食育」（参加者 47 人（23 組））を慶応義塾福澤諭吉記念文明塾と共催で開催しました。 ○食育フェアの開催内容の報告等、ホームページの充実を図るとともに、「健康バランスメニュー」の掲載を検討しました。</p>	4
<p>決算額</p>	426,573 円
<p>次年度以降の主な取り組み</p>	
<p>○食育に関する項目を設けた健康づくり実践編パンフレットを活用するとともに、関係機関と連携を図りながら食育基本方針を推進します。</p>	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります

計画事業名	地域医療連携の推進						
主な取組内容	救急医療だけではなく、小児科や産科などの一般医療、歯科医療及び災害医療においても、地域の病院や診療所が医療機能を分担し、かつ連携しながら治療を行う必要があります。そのためには、関係機関が一体となった連携体制を構築することにより、医療機関が抱える諸問題を軽減し、区民に効率的で質のよい医療が提供できる体制の整備を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
医療機関等の現状把握と整理	分野別課題の整理・検討・対応策の実施	→					継続
医療情報の提供		→					継続

所管部局	保健所	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【医療機関等の現状把握と整理－分野別課題の整理・検討・対応策の実施】</p> <p>○医療関係機関と連携し、区民に効率的で質のよい医療が提供できる体制の整備を目的として、以下の取り組みを行いました。</p> <p>○入院医療協議会の活動（入院医療分野）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院医療協議会のあゆみ（19～23 年度）を作成 ・入退院調整専門部会、看護師専門部会、院内感染対策専門部会を設立 <p>○小児救急医療の充実（小児医療分野）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田区小児救急整備事業（医師会事業）、支援事業（区補助事業）を創設 ・小児救急医療連携推進協議会の設立 <p>○リスクスコアの作成と共有（周産期医療分野）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田区版「妊婦セイフティースコア（評価された妊娠・出産のリスクを目安に主治医と相談しながら、妊婦自身の健康管理や、母体・胎児に適した分娩施設を選ぶために役立てるもの）」を作成、検証 <p>○在宅医療連携推進事業の実施（在宅医療分野）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅歯科及び在宅調剤の現況調査を実施 <p>○災害時緊急連絡体制の確立（災害医療分野）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内病院の緊急連絡網、緊急時連絡先等を作成 	4	

<p>【医療情報の提供】</p> <p>○小児医療等の区民公開講座（13回、参加者延べ1,470人）を開催しました。</p> <p>○各種医療機関を広く区民に紹介するため、「おおた医療BOOK」（平成21年度）、「病院ガイドおおた」（平成22年度）を、1階戸籍住民課窓口、保健衛生課窓口、OTAふれあいフェスタ等で配布しました。</p>	<p>4</p>	
<p>決算額</p>	<p>14,924,154 円</p>	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○引き続き、各種協議会等を通じて医療関係機関との連携を深め、区民に効率的で質の高い医療が提供できる体制の整備を推進します。</p>		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります

計画事業名		食の安全確保						
主な取組内容		食中毒の発生頻度や発生した場合の患者数やリスク*を考慮した重点監視指導を実施します。普及啓発協力団体との連携、食の安全についての意見交換会等の実施により、日頃から区と区民の間で食品危害情報を共有し、危害発生時には迅速な情報提供の体制を整え、健康危機管理体制の充実を図ります。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
大規模給食施設等へのより高度な衛生管理手法の導入(新たに取り組む施設数 年4施設増)			13施設	17施設	21施設	25施設	29施設	継続
健康危害情報の共有化	ホームページによる健康危害情報の提供							継続
	電子メールによる情報提供		準備	実施	拡充			継続
普及啓発団体との連携(年4団体増)			24団体	28団体	32団体	36団体	40団体	継続

所管部局	保健所	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【大規模給食施設等へのより高度な衛生管理手法の導入（新たに取り組む施設数 年 4 施設増）】 ○重点監視指導を推進し、より高度な衛生管理手法を導入した施設が 4 施設増加（集団給食 4 施設）し、累計 21 施設（集団給食 14 施設、仕出し弁当 7 施設）となりました。	4	
【健康危害情報の共有化－ホームページによる健康危害情報の提供】 ○ホームページの東日本大震災に関するお知らせの中に、「食品中の放射性物質の検査結果について」を掲載する等、迅速な情報提供を行いました。 ○見やすいホームページになるよう、事業報告の形式等を見直すとともに、一部の情報を携帯サイトからも閲覧できるようにしました。	4	
【健康危害情報の共有化－電子メールによる情報提供】 ○感染症情報、こころの健康等の情報を収集・整理し、大田区保健所情報メールとして、発信（9 回）しました。 ○ホームページ、法人訪問等により大田区保健所情報メールの周知に努め、メールを受信する登録団体を、8 団体から 19 団体に増やしました。	4	

<p>【普及啓発団体との連携（年4団体増）】 ○引き続き普及啓発団体との連携に努め、連携する団体が78団体となりました（前年度比9団体増）。</p>	<p>5</p>	
<p>決算額</p>	<p>23,554,305 円</p>	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○電子メールによる情報提供について、さらに幅広い分野（環境衛生、医薬）の情報を収集します。 ○メールを受信する登録団体について、年4団体の増加をめざします。</p>		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります

計画事業名		健康危機管理体制の整備・充実						
主な取組内容		「大田区健康危機管理計画」に基づき、様々な健康危機に適切な対応ができるよう、マニュアルや体制の整備、訓練など実践的取り組みの充実を図ります。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
大田区健康危機管理計画の推進	健康危機管理マニュアルの整備・推進		整備		見直し		見直し	継続
大田区新型インフルエンザ対策行動計画の推進	各種訓練の実施							継続
	医療物資備蓄の推進							継続

所管部局	保健所	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【大田区健康危機管理計画の推進－健康危機管理マニュアルの整備・推進】</p> <p>○健康危機管理マニュアルについて、新型インフルエンザ対策等の各論マニュアルとの関係整理を今後の課題としながら検証を行い、改訂に向けた作業を行いました。</p> <p>○感染症対応マニュアルについては、平成 21 年度の新型インフルエンザへの対応等を踏まえ、全面改定を行い、保健所各課の役割分担等を明確化しました。</p> <p>○新たに策定した災対保健所行動マニュアルに、震災時の初動期における、避難所等の住民に対する健康管理、感染症や食中毒防止対策の項目を設け、様式や啓発活動に用いる広報・周知チラシ等を整備しました。</p>	4	
<p>【大田区新型インフルエンザ対策行動計画の推進－各種訓練の実施】</p> <p>○大田区新型インフルエンザ対策行動計画の改定にあたっては、東京都の同行動計画改定版の策定に沿った内容を加味する必要性がありましたが、平成 23 年度中に東京都の改定版が示されず、区の改定整備作業も途中で保留しました。</p> <p>○そのため、改定に即した訓練・研修自体は実施しませんでした。被害状況や訓練シナリオ案について、複数のパターンを想定した検討を行いました。</p>	3	

<p>【大田区新型インフルエンザ対策行動計画の推進－医療物資備蓄の推進】</p> <p>○遺体袋の備蓄を進めたほか、アルコール消毒剤の、消防法上安全な備蓄場所確保について検討しました。</p>	<p>4</p>	
<p>決算額</p>	<p>2,888,009 円</p>	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○引き続き、健康危機に適切かつ迅速に対応するため、国の新型感染症に関する法改正も踏まえながら、体制の整備・充実を進めます。</p>		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-2 ユニバーサルデザインのまちをめざします

計画事業名	ユニバーサルデザイン*のまちづくり基本方針の策定・推進						
主な取組内容	区民や区を訪れる人が安全で円滑に移動できるまちを築くための考え方や、方策、手段等を盛り込んだ基本方針を策定します。策定後は、それを実現するためのアクションプランを定め、ユニバーサルデザインのまちをめざします。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定	ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定	検討	策定	推進			継続
	アクションプランの策定・実施	策定	実施				継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況	
<p>【ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定ーユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定】</p> <p>○おおたユニバーサルデザインのまちづくり区民推進会議（2 回）を設置、開催しました。また、同会議のもとに、UD推進部会、UD普及部会を設置し、区民等とユニバーサルデザインのまちづくりの普及、推進等について検討しました。</p>	4	
<p>【ユニバーサルデザインのまちづくり基本方針の策定ーアクションプランの策定・実施】</p> <p>○おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー（UDパートナー）登録制度を設け、区民 29 人を登録しました。UDパートナーによる施設点検（池上梅園、桜のプロムナード、萩中集会所）や、UDパートナーを対象とした研修（2 回）を実施しました。</p> <p>○山王、馬込、池上地区が東京都のユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業のモデル地区に指定され、小中学校での UD 教育の推進等モデル事業を推進しました。</p>	4	
決算額	2,294,853 円	
次年度以降の主な取組み	<p>○おおたユニバーサルデザインのまちづくり区民推進会議等を開催し、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。</p> <p>○おおたユニバーサルデザインのまちづくりパートナー（UDパートナー）の募集・登録を進め、施設の点検等を実施します。</p> <p>○東京都の「ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業」の指定地区となった山王、馬込、池上地区において、ユニバーサルデザインのまちづくりモデル事業を推進します。</p>	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-2 ユニバーサルデザインのまちをめざします

計画事業名	誰にもわかりやすいサイン整備						
主な取組内容	障がいなどのハンディキャップを持つ人や外国人、大田区を始めて訪れる人などに、わかりやすく、利用しやすい案内や表示などのサインを整備し、移動しやすいまちをつくります。 整備にあたっては、ユニバーサルデザインの視点とともに、大田区の魅力をアピールできるよう観光の視点も加え取り組みます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
誰にもわかりやすいサイン整備	サイン整備計画の策定	策定					
	サイン整備の推進						継続

所管部局	経営管理部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【誰にもわかりやすいサイン整備－サイン整備の推進】</p> <p>○サイン整備推進委員会（1 回）を開催し、各部局が進めているサイン整備（観光案内サインや、呑川緑道及び桜のプロムナードサイン基本計画の検討、実施状況等）に関する情報の共有化を図りました。</p> <p>○「大田区サイン基本計画」に掲げる事業について、平成 22 年度中の取り組み実績をとりまとめ、ホームページ等で公表しました。</p> <p>○羽田・大森地域に、外国人旅行者、障がい者、高齢者等が安心して観光を楽しめるよう、大型・中型サインを 20 基設置しました。</p>	4	
決算額	26,261,970 円	
次年度以降の主な取り組み	○引き続き、サイン基本計画の進行管理を行い、計画に掲げる事業の取り組み実績をとりまとめ、公表します。	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

計画事業名	(仮称)障がい者総合サポートセンターの設置						
主な取組内容	障がい者(児)の地域における自立した生活を支援するため、相談や就労支援などを総合的にサポートする機能を備えたセンターを開設します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
(仮称)障がい者総合サポートセンターの設置		基本計画策定	調査 基本設計	実施設計	工事		竣工運営 相談支援、 自立支援・ ネットワーク、 交流支援、ボラン ティアセン ター、家族 支援等の充 実
地域自立支援協議会等との連携							継続

所管部局	福祉部
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況
<p>【(仮称)障がい者総合サポートセンターの設置】</p> <p>○庁内検討委員会(3回)、作業部会(3部会(サポートセンター事業実施計画作業部会、相談支援事業作業部会、施設のあり方作業部会)、延べ33回)を開催、サポートセンター設置、障がい者福祉施策の再構築について検討しました。</p> <p>○作業部会で、サポートセンター事業実施計画、相談支援事業作業部会報告書、施設のあり方作業部会報告書を作成し、庁内検討委員会に報告しました。</p> <p>○サポートセンター設置、障がい者福祉施策の再構築について意見を求めるため、外部委員による検討委員会(6回)を開催しました。</p> <p>○サポートセンターの運営方式について、区直営と一部業務委託の方向性を検討しました。</p> <p>○基本設計について、平成23年11月に契約し、着手しました。 (開設予定地：中央四丁目(大森赤十字病院旧本館跡地)、開設予定：平成26年度中)</p>	4

<p>【地域自立支援協議会等との連携】</p> <p>○地域自立支援協議会専門部会（4 専門部会（相談支援部会、防災部会、精神障がい者の就労支援部会、障がい福祉情報サービス部会））に参加（37 回）し、議論の内容をサポートセンター事業実施計画・障がい者福祉施策の再構築・施設設備に盛り込みました。</p> <p>○サポートセンター事業実施計画の概要を、第 3 回全体会に報告しました。</p>	<p>4</p>
<p>決算額</p>	<p>18,533,990 円</p>
<p>次年度以降の主な取り組み</p>	
<p>○基本設計を平成 24 年 6 月に終え、障がいのある人にも使用しやすい施設・設備を実施設計の中に盛り込みます。</p> <p>○実施事業について具体的な方法・運営体制について、広く障がいのある人や民間事業者の意見を踏まえ、平成 26 年度中の開設に向けて準備を進めます。</p> <p>○隣接する大森赤十字病院や地元の大森医師会をはじめ区内各医師会と協議を重ね、事業実施にあたっての医療との連携体制を築きます。</p>	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

計画事業名	就労支援の充実						
主な取組内容	これまで培ってきた就労支援のネットワークをさらに発展させ、ハローワーク、区内特別支援学校*、障がい福祉施設や関係機関と連携し、障がい者の一般就労をさらに促進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
多様な障がいに対応した就労相談の推進		→					(仮称)障がい者総合サポートセンターへの事業統合
就労の促進		→					
		各年30人から70人					
定着支援(累計)		250人	300人	350人	400人	450人	
就労支援ネットワーク構築	調査・研究シンポジウムの実施	検討・協議	構築(精神)	構築(発達・高次脳機能)	連携		
地域自立支援協議会等との連携		→					

所管部局	福祉部
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況
【多様な障がいに対応した就労相談の推進】 ○障がい者の一般就労を促進するため、就労相談（相談件数 6,340 件、前年度比 774 件増加）に対応しました。 ○新規相談は 165 件（前年度比 49 件増加）であり、障がい別の割合は知的障がい 54 人、精神障がい 50 人、身体障がい 29 人、発達障がい 24 人、高次脳機能障がい等が 8 人でした。	4
【就労の促進】 ○就労支援ネットワークを活用して就労促進支援を行い、56 人（通所授産施設 21 人、特別支援学校 21 人、障害者就労支援センター14 人）が新規に就労しました。 ○職場体験実習（実習期間：1 日～3 か月間）を実施し、延べ 114 人（一般企業での実習が 21 社で 38 人、大田区役所内での実習が 2 課で 76 人）が参加しました。	4
【定着支援（累計）】 ○仕事を継続できるよう、会社訪問、就業生活相談、仲間との余暇の場の提供等を行いました。 ○定着支援者数は、400 人（障害者就労支援センター271 人、通所授産施設等 111 人、「たまりば事業（障害者自助活動支援事業）」のみ利用 18 人）でした。	5

<p>【就労支援ネットワーク構築】</p> <p>○大田区地域自立支援協議会精神障がい者の就労支援部会（9回）に参加し、主として精神障がい・発達障がい・高次脳機能障がいの就労支援ネットワーク構築について検討しました。</p> <p>○企業・支援者向け研修会（参加者 78 人、うち企業から 32 人）を実施しました。</p>	4	
<p>【地域自立支援協議会等との連携】</p> <p>○上記の精神障がい者の就労支援部会を地域自立支援協議会の専門部会として位置づけ、大田区地域自立支援協議会全体会にて検討の報告（2回）を行いました。</p>	4	
<p>決算額</p>	8,989,264 円	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○従来の就労支援ネットワークを活用するとともに、自立訓練（機能訓練）事業所や就労移行支援事業所との連携を築きながら、就労の促進、就労の定着支援による雇用の継続を図ります。</p> <p>○中小企業への就労をめざした啓発事業と職場開拓を行います。</p>		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

計画事業名	地域生活移行支援(グループホーム*等)の充実						
主な取組内容	親なき後の障がい者や介護者の高齢化・疾病時に障がい者の居住の場を確保するため、グループホーム・ケアホームに対して整備費補助及び区の未利用地の貸付等を行います。また、自立生活訓練や地域で自立生活を行っている障がい者の生活支援の場の整備や、地域生活移行支援コーディネート*体制の整備を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
グループホーム、ケアホーム整備支援							継続
自立生活訓練や生活支援の場の整備		検討	整備				継続
地域生活移行支援コーディネート体制の整備		検討	整備				拡充

所管部局	福祉部
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況
【グループホーム、ケアホーム整備支援】 ○整備支援を行い、2施設（各定員5人）が平成23年6月に開設しました（名称：大田幸陽会第一、第二幸陽ホーム、所在地：西糀谷二丁目）。	4
【自立生活訓練や生活支援の場の整備】 ○区立つばさホーム前の浦（自立生活訓練施設、運営：社会福祉法人大田幸陽会）及び居宅介護事業所（社会福祉法人大田幸陽会が平成23年12月に開設）と、緊急時の利用対応のあり方について、また、つばさホーム前の浦から同法人運営のグループホーム・ケアホームへの移行とバックアップ体制の整備について意見交換を行いました。 ○しかし、自立生活訓練施設と通所施設、グループホーム・ケアホームとの有機的な関係の構築をめざしたモデル事業の構築には至らず、平成24年度に、引き続き運営法人と協議を重ねていくこととしました。	3

<p>【地域生活移行支援コーディネート体制の整備】</p> <p>○昨年度に引き続き、精神科病院に1年以上入院している精神障がい者について、退院後安定した地域生活を送ることができるよう、入院中から退院準備に向けての支援や、退院後の治療中断防止等の支援を行う地域生活移行支援コーディネーターを1人配置し、24人が利用しました。利用者のうち精神科病院への再入院者はいませんでした。</p> <p>○地域生活安定化支援調整会議（3回）を開催し、障害者自立支援法改正を見据え、今後の課題等を検討しました。</p>	<p>4</p>	
<p>決算額</p>	<p>16,959,300 円</p>	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○引き続き、グループホーム・ケアホームの整備支援を継続するとともに、障がい者の自立生活訓練の機会向上に取り組みます。また、精神障がい者が地域生活へ移行できる支援体制を整備します。</p>		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります

計画事業名	ふれあい広場事業の充実						
主な取組内容	障がい者相互の参加交流とより幅広い区民参加を促進するため、「しょうがい者の日のつどい」の開催方法を検討します。また、新たな交流促進の場として(仮称)障害者総合サポートセンターで高齢者や子ども等を含めた幅広い区民とのふれあい・交流の場づくりを検討します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
しょうがい者の日のつどいの実施		つどいの実施開催方法の検討	新方式のつどいの開催				継続
福祉施設まつりの実施							継続
障害者福祉強調月間の実施							継続
(仮称)障がい者総合サポートセンター交流事業の実施						検討	実施

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【しょうがい者の日のつどいの実施】 ○しょうがい者の日のつどい（参加者 2,800 人）を開催しました。 ○障がい者以外の区民を有料制（1 人 2,000 円）とし、良質のクラシックコンサートを実施することで、新たな参加者を募りました。 ○開催に向けて、各障害者団体会長、民生・児童委員協議会長、地域で活動する少年少女及び婦人団体等 24 人で構成される実行委員会（5 回）及び 26 人の福祉施設職員等で構成される準備委員会（2 回）で検討を重ねました。	4	
【福祉施設まつりの実施】 ○大田福祉作業所、上池台障害者福祉会館等 19 の施設で、福祉施設まつりを開催しました。	4	

<p>【障害者福祉強調月間の実施】</p> <p>○障害者福祉強調月間を実施し、しょうがい者巡回パネル展（3 か所、区役所本庁舎、大田区民ホールアプリコ、アトレ大森）やしょうがい者文化展（出品者 420 人）を開催しました。</p> <p>○しょうがい者巡回パネル展では、各障がい者施設の通所者が作成に携わることができる参加型とし、施設紹介や施設のおまつりの様子等をパネルにして展示しました。また、広く区民にご覧いただける、掲示場所を民間施設も含めて拡大しました。</p>	<p>4</p>	
<p>決算額</p>	<p>7,257,789 円</p>	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○しょうがい者の日のつどいは、会場を大田区総合体育館へ移し、体育館にふさわしい催し物を実施します。</p> <p>○引き続き、福祉施設まつりを開催し、地域との交流を積極的に図ります。</p>		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

計画事業名		生涯学習*リーダーの育成						
主な取組内容		区民の学習成果を活かし、区民による主体的な学習・スポーツ活動や地域づくりにつなげていくために必要な人材育成を行います。講座や講習会の実施のほか、区民大学等の企画運営への参画、自主講座等の支援を通じて人材育成を行い、将来的には区民が互いに意欲や力を活かした主体的な活動に発展させることができるように取り組みます。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
生涯学習リーダーの育成	生涯学習プランナー講座の実施							継続
	コーディネーター養成講座の実施							継続
区民の主体的学習の支援	区民参加型企画運営講座の開催							継続
	区民による自主講座等の開設支援							継続
地域スポーツリーダーの育成	地域スポーツリーダー講座の実施							継続
	地域スポーツクラブの運営支援							継続
青少年リーダー講習会の実施								継続
地域活動ステップアップ講座の実施								継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況	
【生涯学習リーダーの育成－生涯学習プランナー講座の実施】 ○生涯学習プランナー養成講座「よりよい暮らしと地域をつくる『学び』を実践する～共同の『学び』の魅力とチカラ～」(全7回、参加者21人)を開催しました。参加者の暮らしにおける問題意識から講座を企画することを、実践的に学習する内容としました。	4	
【生涯学習リーダーの育成－コーディネーター講座の実施】 ○社会教育活動コーディネーター講座「おおたで学び、おおたで生きる～私の『どうして?』『気になる』を形にする～」(5回、参加者17人)を開催しました。地域で学び合うつながりをつくるためには、どのような活動が大切であるのかを学ぶ内容としました。 ○「生涯学習・社会教育入門」(3回、参加者39人)を開催しました。	4	

<p>【区民の主体的学習の支援－区民参加型企画運営講座の開催】</p> <p>○区民大学のうち、企画会及び区民参加型企画運営講座として、ワカモノがつくった若者のための「生き方・働き方」講座「全世代参加型トークバトル」（6回、参加者27人、企画員9人）、福祉講座「みんな『ちがう』から面白い～障がいのある方の社会参加～」(8回、参加者34人、ほか公開講座2回、参加者78人、企画員7人)、環境セミナー「自然と人間との関わり～3.11以降の生き方を求めて～」(8回、参加者35人、ほか公開講座5回、参加者150人、企画員3人)を開催しました。これらの講座は、生涯学習プランナー講座修了者及び公募企画員が企画・実施しました。</p> <p>○生涯学習プランナー企画講座「つなぐコミュニケーション 家庭から地域へ ～親が育つと子どもが育つ～」(6回、参加者15人、ほか公開講座2回、参加者20人)を開催しました。この講座は、生涯学習プランナー講座修了生2人によって企画・運営されました。</p>	4
<p>【区民の主体的学習の支援－区民による自主講座等の開設支援】</p> <p>○自主講座の開設支援方策について、地域講座を実施する中で検討し、地域講座を実施した団体が経験を活かして自主的に講座を実施できるよう相談対応や情報提供等を行いました。</p> <p>○地域講座を実施した団体に対して相談対応や情報提供を行いました。が、その他の団体や区民に対する支援の枠組みについての検討が不十分でした。</p>	3
<p>【地域スポーツリーダーの育成－地域スポーツリーダー講座の実施】</p> <p>○地域スポーツクラブの設立等、地域でスポーツができる環境をつくるにあたり、必要な人材の育成を図るため、地域スポーツクラブ指導者養成講習会「地域スポーツクラブはじめの一步～今こそつなぐ、地域の輪～」(5回、参加者20人)を開催しました。</p>	4
<p>【地域スポーツリーダーの育成－地域スポーツクラブの運営支援】</p> <p>○大森、蒲田地区において、地域住民が主体となって運営する地域スポーツクラブの設立支援を行いました。</p> <p>○調布地区の「田園調布グリーンコミュニティー」(平成23年3月設立)については、地域へのPRや情報提供等の運営支援を行いました。</p>	4

<p>【青少年リーダー講習会の実施】</p> <p>○受講者自身の身近な活動からリスクマネジメントを改めて考え、楽しい体験活動につなげることを目的に「青少年指導者セミナーⅠ（キャンプセミナーを含む）」（全6回（1回の宿泊を含む）、参加者19人）を実施しました。</p> <p>セミナーでは、受講者の体験からヒヤリ・ハット事例（事故には至らなかったもののヒヤリとした、ハットとした事例）を集め検証を行いました。さらに、リスクマネジメントの視点を盛り込んだ上で、参加者自身がプログラムを企画する1泊2日のキャンプをより実践的な内容で行いました。</p> <p>○「思春期を生きる子どもたちの視点から大人の役割を考える」というテーマで「青少年指導者セミナーⅡ」を実施（全4回、受講生30人）し、以下を目標に討議を行いました。</p> <p>①現在の中高生年代の子どもたちが生まれ育ってきた時代、社会の変化変遷をたどり、彼らの思考や行動について理解を深めるということ。</p> <p>②地域の青少年教育指導者としていかに子どもたちと関わるのか、地域の大人がどうあるべきかを考察すること。</p> <p>③中高生の子どもたちの考え方や気持ちを知り、子どもたちへの関わり方、指導法を学び、各地域での活動に役立てること。</p>	4	
<p>【地域活動ステップアップ講座の実施】</p> <p>○「団体活動のためにパソコンでつくる情報紙・会報紙」（全3回、参加者30人）を実施しました。団体活動を活性化するための会報や広報紙をつくる基本的な技術を学ぶ内容としました。</p>	4	
<p>決算額</p>	1,629,289 円	
次年度以降の主な取り組み		
<p>○学びの成果を活かした学びあいの地域づくりをすすめる視点で、人材育成事業に取り組みます。</p> <p>○地域の学習課題やニーズを掘り起こし、区民参画型の講座の充実を図ります。</p> <p>○区民が自主的に企画運営する講座等の支援を行います。</p> <p>○地域スポーツクラブ設立の環境醸成のために必要な人材育成を図るために養成講座を開催します。</p> <p>○調布地区の地域スポーツクラブについて、一定期間支援を行うとともに、大森、蒲田地区での設立支援も継続します。</p> <p>○地域の青少年活動や若者の居場所づくりのための指導的役割を担う人材の育成と資質の向上を図るため、必要な知識や技術を習得するための実習を交えた講義を実施します。</p>		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

計画事業名	*生涯学習センターの整備						
主な取組内容	公共施設を活用し、生涯学習・スポーツ活動等の情報提供やコーディネート*機能を持つ生涯学習センターを整備します。 このセンターを拠点として、生涯学習リーダー・スポーツリーダー間の情報の共有化やネットワーク化を進め、区民と協働*で生涯学習・スポーツ活動等を推進します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
生涯学習センターの整備		検討・生涯学習相談会等の実施					開設・運営

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【生涯学習センターの整備】 ○生涯学習相談会（10回、来場者延べ657人、相談件数134件）を開催しました。 ○生涯学習相談会の実施等を通じて、生涯学習センター機能について検討しました。	4	
決算額	87,889 円	
次年度以降の主な取り組み	○引き続き、生涯学習センターの機能や事業等について検討します。	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

計画事業名		スポーツ施設の整備(大田区総合体育館の整備)						
主な取組内容		「みるスポーツ、するスポーツ」を基本コンセプト*とした、大田区総合体育館を建設し、区民の生涯スポーツの拠点とします。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
大田区総合体育館の整備	解体工事		完了					調布地区体育館整備調査・検討
	建設工事		着工	工事	完了			
	事業の実施			指定管理者*の選定	開館準備	事業実施		継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【大田区総合体育館の整備－建設工事】 ○地上部躯体工事、屋根工事、内外装仕上げ工事、外構工事等を実施し、竣工しました。	4	
【大田区総合体育館の整備－事業の実施】 ○指定管理者を指定し、指定管理者と施設を適正かつ円滑に管理するために必要な事項を定めた基本協定書及び年度協定書を締結しました。 その後、指定管理者による管理運営を開始しました。 ○大田区総合体育館条例施行規則及び大田区総合体育館事務取扱要綱を制定しました。	4	
決算額	4,794,418,959 円	
次年度以降の取り組み		
○平成 24 年 6 月 30 日（土）開館に合わせ、円滑な管理運営を行います。 ○開館後は、国際的な大会やハイレベルな試合の開催等、様々なプログラムの自主事業を行い、大田区のスポーツ振興の要となるよう運営を行います。		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

計画事業名		図書館の改築・改修						
主な取組内容		「均質で公平な図書館サービス」を実現するため概ね徒歩15分圏内に1館、計16館を配置してきました。今後、老朽化の進んでいる図書館改築・改修を進めるにあたっては、「地域特性」を活かした「情報拠点」として施設機能の向上を図ります。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
入新井図書館の改築	内装工事	内装設計	工事					
	開館・運営		準備	開館				継続
図書館の改築・改修		検討	推進					継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取り組み内容		進捗状況
<p>【入新井図書館の改築－開館・運営】</p> <p>○無料公開講座（3回、参加者95人）やお話会（54回、参加者2,478人）、リサイクル市（640冊提供）の開催等、地域ボランティアと連携し、サービスの向上を図りました。</p> <p>○入新井図書館内で大田区中小企業診断士会による無料相談会を開催しました（毎週土曜日午後1時から6時まで）。</p>		4

<p>【図書館の改築・改修】</p> <p>○老朽化した図書館について、現状調査及び改築に関する検討を行いました。</p> <p>○「南六郷三丁目 10 番の施設整備計画」の中で、六郷図書館の改築を検討し、改築を決定しました。</p> <p>○以下の図書館の改修工事を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大田図書館床改修工事、空調改修工事 ・大森南図書館消防設備取替工事 ・大森西図書館空調機取替工事 ・池上図書館 3 階屋上防水工事 ・久が原図書館照明器具取替工事 ・六郷図書館児童室空調設備工事、電気設備等工事 	4	
決算額	66,384,364 円	
次年度以降の主な取り組み		
<p>○入新井図書館については、今後も地域との連携を密にし、更なるサービスの向上を図ります。</p> <p>○改築・改修に向けた現状調査及び検討を継続し、建築年次が古く、老朽化の進んでいる図書館については、所要の改修を行います。</p> <p>○六郷図書館の改築基本設計及び実施設計を行います。</p>		

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります

計画事業名	馬込文士村*資料の活用						
主な取組内容	大田区立郷土博物館で保管している、かつて馬込文士村に居住した文士の関連資料を整理し、大田区の歴史・文化の継承や観光資源として活用を図ります。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
馬込文士村展示リニューアル		実施	活用				継続
関係資料の地域資産化・活用							継続

所管部局	教育総務部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【馬込文士村展示リニューアル】 ○資料整理カード及び保管状況が整備された資料を、馬込文士村展示資料コーナーの展示替えに活用しました。	4	
【関係資料の地域資産化・活用】 ○馬込文士村関連資料約 4,000 点について、資料カードの作成及び資料カードを基にした目録の作成、保管管理状況の改善、資料の写真撮影・スキャニング作業（約 3,800 点）を行いました。 ○一部資料については、活字化や初版状況等の関連調査も行いました。	4	
決算額	4,197,938 円	
次年度以降の主な取り組み	○整理した資料は、引き続き常設展示等の展示替えに活用します。 ○他の展示会との調整を行った上で、文士村特別展を開催し、区民に資料公開します。	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります
 施策 1-2-5 安定した暮らしと人権を守ります

計画事業名	女性の就労支援(再チャレンジ等)						
主な取組内容	就労を希望する女性及び子育て等により離職した女性がその意欲と能力を活かして再就労や起業にチャレンジできるよう、スキルアップのための講座実施や情報提供により支援します。また、働きやすい就労環境の確保を支援するために「ワーク・ライフ・バランス*」の意識を啓発していきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
女性のための就労支援		→					継続
働く女性のための相談		→					継続
「ワーク・ライフ・バランス」の啓発		→					継続

所管部局	経営管理部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【女性のための就労支援】 ○「働きたいママのための再チャレンジ応援ナビ」(3 回、参加者延べ 77 人)、「お仕事女子の明日への原動力」(3 回、参加者延べ 66 人)、「お仕事復活ナビ」(3 回、参加者延べ 83 人)、「ぷち起業家になるためのファーストステップセミナー」(4 回、参加者延べ 107 人)、「女性のための就労応援フェア」(参加者 33 人)を開催しました。	4	
【働く女性のための相談】 ○毎週水・木曜日に、来所(エセナおおた)及び電話により、働く女性のための相談として、就労上の問題や就職に関する相談(相談件数 145 件)に対応しました。	4	

<p>【「ワーク・ライフ・バランス」の啓発】</p> <p>○「パパの手でつくる赤ちゃんのハッピースマイル」(4回、参加者延べ106人)、「パパとキッズの真夏のチャレンジ大作戦」(3回、参加者延べ105人)を開催しました。</p> <p>○本庁舎及びエセナおおたにおいて、パネル展を開催しました。</p> <p>○大田工業連合会が会員向けに発行する情報誌おおたこうれんへ「ワーク・ライフ・バランス(8/10号)」及び「改正育児・介護休業法の全面施行(3/23日号)」に関する記事の掲載を行いました。</p>	<p>4</p>	
<p>決算額</p>	<p>1,153,770円</p>	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○再就職や起業にチャレンジできるよう、引き続き講座の実施や情報提供により支援します。</p> <p>○就労中及び就職または再就職を希望する女性に、職場での悩み、セクハラ、適職、キャリアアップに関する相談について、来所又は電話にて相談を行います。</p> <p>○ワーク・ライフ・バランスの意識啓発に向け、講演会、講座、展示、情報の提供を引き続き実施します。</p>		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

計画事業名	高齢者の就労促進・起業支援						
主な取組内容	高齢者を積極的に雇用するシステムを作るとともに、拠点となる高齢者就労支援センターを整備し、高齢者の就労や起業の相談・支援、情報提供、講座や面接会を開催し、高齢者の働く場の拡大に努めます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
高齢者就労支援体制の整備		調査	策定				
高齢者就労支援センターの開設		検討	設置準備	開設	相談・支援・情報提供		継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【高齢者就労支援センターの開設】</p> <p>○運営主体である社会福祉協議会との調整を経て、平成 23 年 10 月にセンターの準備室を開設し、オープンに向けた準備を開始しました。</p> <p>○その後、国や都の関係部局との調整を行い、社会福祉協議会が無料職業紹介事業の許可を得て、平成 24 年 2 月に大田区高齢者等就労・社会参加支援センター（愛称：大田区 いきいき しごと ステーション、所在地：西蒲田七丁目 大田区社会福祉センター7階）を開設しました。</p> <p>○開設後は、多くの方に利用され、1 か月で 521 人の利用がありました。来所者対応を行う一方、自所求人開拓にも努め、開拓求人数は 58 人となりました。</p> <p>○区とセンター（社会福祉協議会）及び大田区シルバー人材センターの共催で「高齢者しごと・元気セミナー」（参加者 110 人）を開催しました。</p>	4	
決算額	16,350,790 円	
次年度以降の主な取り組み	<p>○センターの普及啓発や関係機関との連携の強化に努め、高齢者の活躍の場の拡大に向けて、利用者数と求人数の増加を図ります。</p> <p>○情報提供機会の拡大に向け、面接会や相談会、セミナー等の催しをきめ細かく実施します。</p>	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

計画事業名		元気高齢者の活動、交流の場の確保						
主な取組内容		公園の高齢者向け健康遊具*を活用した教室の実施や指導者育成、公園体操など、地域での交流の場の拡大に努めます。 空き店舗等を利用した、高齢者が働き憩えるふれあいサロンの整備を支援します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
健康遊具公園の活用	公園体操講座(再掲)	実施	拡充					継続
	公園体操指導者育成講座(再掲)	実施	拡充					継続
	自主運営サポート				実施	拡充		継続
ふれあいサロン		検討		モデル事業		整備支援		継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況	
<p>【ふれあいサロン】</p> <p>○ふれあいサロンの整備支援のあり方を検証するため、地域主体のサロンづくりに係わり、この係わりをモデル事業として、区の支援体制整備の参考となる情報を収集しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業実施主体との打合せ等（18回） ・検証データ収集のための参考事例の収集等（4回） ・整備支援事業の構築 ・整備支援事業のまとめ <p>○整備支援事業のまとめでは、大森柳本通り商店街とおおた高齢者見守りネットワークが実施したモデル事業を通じ、地域主体のサロンづくりに対する支援のあり方と今後の事業の進め方など行政の係わり方を整理、検証しました。</p>	4	
決算額	0円	
次年度以降の主な取組み	○地域力を活用したサロンの取組みを広く周知するとともに、取組み主体に、情報提供や交流機会を設ける等の支援を行います。	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります

施策 1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります

計画事業名	介護予防の促進						
主な取組内容	健康づくり施策の一環として寝たきりゼロ(要支援・要介護とならないこと)を目標に、対象を一般高齢者に広げた介護予防のシステムをつくります。一人ひとりの体力や個性に合わせた介護予防プログラムを作成し、実践の場を整備します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
介護が必要となる可能性の高い高齢者向け施策の促進	アンケート調査(介護予防基本チェック)	→					継続
	通所型介護予防講座	→					継続
	訪問型介護予防個別指導	→					継続
元気な高齢者向け施策の促進	介護予防講座	→					継続
	公園体操講座	実施	拡充	→			継続
	認知症予防講座	→					継続
指導者育成	公園体操指導者育成講座	実施	拡充	→			継続
	介護予防サポーター講座	→					継続

所管部局	福祉部
平成 23 年度の取組み内容	進捗状況
【介護が必要となる可能性の高い高齢者向け施策の促進－アンケート調査（介護予防基本チェック）】 ○介護予防基本チェックリストのアンケート調査を実施しました。65 歳国民健康保険等対象者、及び 65～74 歳社会保険対象者に対して調査を行い、結果を二次予防事業に活用しました。	4
【介護が必要となる可能性の高い高齢者向け施策の促進－通所型介護予防講座】 ○通所型介護予防講座いきいきシニア塾として、各 6 日制で運動編（参加者延べ 1,749 人）、栄養編（参加者延べ 796 人）、口腔編（参加者延べ 582 人）を実施しました。	4
【介護が必要となる可能性の高い高齢者向け施策の促進－訪問型介護予防個別指導】 ○閉じこもりやうつ、認知症等で通所型介護予防講座いきいきシニア塾に通うことができない方を対象に、訪問型で介護予防の個別指導（延べ 135 人）を行いました。	4

<p>【元気な高齢者向け施策の促進－介護予防講座】 ○20 か所のさわやかサポートで介護予防教室（243 回、参加者延べ 3,217 人）を実施しました。 ○「65 歳からの筋力アップ」（11 回、参加者延べ 249 人）、「膝痛・腰痛運動教室」（4 回、参加者延べ 209 人）を開催しました。</p>	4
<p>【元気な高齢者向け施策の促進－公園体操講座】 ○本門寺公園（12 回、参加者延べ 471 人）、矢口二丁目公園（12 回、参加者延べ 505 人）、ふくし公園（6 回、参加者延べ 154 人）で公園体操講座を実施しました。</p>	4
<p>【元気な高齢者向け施策の促進－認知症予防講座】 ○認知症予防教室（2 日制 5 回、参加者延べ 224 人）、認知症予防プログラム（7 日制 2 回、参加者延べ 212 人）、認知症予防講演会（参加者 415 人）を実施しました。</p>	4
<p>【指導者育成－公園体操指導者育成講座】 ○公園体操指導者育成講座（本門寺公園：8 回、参加者延べ 105 人、矢口二丁目公園：12 回、参加者延べ 227 人、ふくし公園：7 回、参加者延べ 85 人）を実施し、新たに 13 人が登録指導員となりました。</p>	4
<p>【指導者育成－介護予防サポーター講座】 ○介護予防活動リーダー養成講座（4 日制、参加者延べ 65 人）を開催しました。</p>	4
<p>決算額</p>	283,584,882 円
次年度以降の取り組み	
<p>○寝たきりゼロを目標に、一次予防事業では、テーマを変えた介護予防講座（ウォーキング）を行うほか、二次予防事業では、民間スポーツクラブを活用した総合プログラム（運動・栄養・口腔一体型）を導入します。 ○公園体操を通して、今後も地域での介護予防・交流の場を拡大します。</p>	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます

計画事業名		地域の見守り体制の整備						
主な取組内容		地域（民生委員、自治会・町会*、商店会、ボランティア、関係機関、事業者*など）と連携して、さわやかサポート*（地域包括支援センター）を核とした、高齢者を見守り・支え合う体制を整備します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
見守り・支え合いネットワークづくりの啓発	シンポジウムの実施、先駆的事例集の作成							継続
	相談窓口の周知							継続
	広報媒体の活用							継続
見守り・支え合いネットワーク整備の推進						充実		継続
緊急通報システムの調査・検討								継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【見守り・支え合いネットワークづくりの啓発－シンポジウムの実施、先駆的事例集の作成】 ○高齢者見守り・支え合いネットワーク活動事例集を作成（1,700部）し、啓発を行いました。	4	
【見守り・支え合いネットワークづくりの啓発－相談窓口の周知】 ○高齢者見守り推進事業者ポスター（360部）、高齢者見守りチェック表（40,000部）、高齢者見守り啓発用ポスター（8,500部）を作成し、周知・啓発を行いました。	4	
【見守り・支え合いネットワークづくりの啓発－広報媒体の活用】 ○区報（平成 23 年 12 月 11 日号）の一面で「地域で高齢者を見守り支え合うまちをつくりましょう」と題した特集を掲載し、高齢者見守りチェック表や相談窓口の周知を行いました。	4	
【見守り・支え合いネットワーク整備の推進】 ○地域での見守り体制づくりのため、18 の自治会・町会に助成しました。 ○平成 23 年度から登録を開始した高齢者見守り推進事業者に、大田新聞販売同業組合や金融機関など 11 団体が登録し、連携した見守りを進めました。	4	

【緊急通報システムの調査・検討】		4
○関係課で検討を行うとともに、社会福祉協議会や他の自治体の動向把握を行いました。		
決算額	36,996,533 円	
次年度以降の主な取り組み		
<p>○20 か所すべてのさわやかサポート（地域包括支援センター）に高齢者見守りコーディネーターを配置するほか、さわやかサポートをつなぐ情報参照システムの開発・導入を検討します。</p> <p>○引き続きさわやかサポートを核とする、地域の方と連携した高齢者の見守り体制を整備し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを進めます。</p>		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます

計画事業名		家族介護者への支援						
主な取組内容		家族介護者の精神的・身体的負担の軽減を図るため、ショートステイ*の受入れを拡大していきます。また、家族介護者への支援や相談、セミナーの充実を図ります。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
ショートステイの拡充								継続
相談の実施	在宅高齢者訪問相談							継続
	こころの健康相談							継続
介護セミナーの実施								継続
家族介護者支援事業の充実								継続

所管部局	福祉部、保健所	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【ショートステイの拡充】 ○区有地活用によるショートステイ事業者の参入支援については、候補地の情報収集を行いました。 ○新設の特別養護老人ホーム（名称：特別養護老人ホーム千里、所在地：東糀谷一丁目、3月開設）にショートステイ（8人）を併設しました。	4	
【相談の実施－在宅高齢者訪問相談】 ○在宅高齢者を訪問し、家族介護者への介護方法の指導や、健康相談等（相談件数 556 件）を実施しました。 ○区報（平成 23 年 5 月 11 日号）に在宅高齢者訪問相談事業の PR 記事を掲載しました。 ○事業者連絡会（参加団体 411 団体）において、介護事業者へ事業周知のためのチラシ配付と事業説明を行いました。	4	
【相談の実施－こころの健康相談】 ○家族介護者からのこころの健康に対する相談には、日常的に区や地域包括支援センターの専門職（保健師等）が対応しました。 ○より専門的な相談や、医療的な支援が必要な場合は、関係部局で連携し、訪問による相談を実施する等、専門機関等へ誘導しました。	4	

<p>【介護セミナーの実施】 ○認知症予防講演会（参加者 415 人）を開催し、参加者のうち 363 人が同日に開催した認知症サポーター養成講座を受講しました。</p>	4	
<p>【家族介護者支援事業の充実】 ○家族介護者情報誌「ゆうゆう」（夏号 3,200 部、秋号 3,500 部、冬号、春号各 4,000 部）を発行し、107 か所の施設等で配付したほか、事業者連絡会（2 回）で介護事業者に直接配付しました。 ○家族介護者支援ホームヘルプサービス事業について、区報（平成 23 年 4 月 1 日号、平成 23 年 11 月 11 日号、平成 24 年 3 月 21 日号）で周知しました。また、介護事業者にも、事業者連絡会で、改めて周知しました。 ○サービスの利用者は 447 人で、サービスの利用実績は延べ 2,166 時間でした。</p>	4	
<p>決算額</p>	<p>13,081,805 円</p>	
<p>次年度以降の取り組み</p>		
<p>○ショートステイの拡充に向け、区有地等の活用について検討を継続します。 ○平成 24 年度に新設する特別養護老人ホーム（名称：バタフライヒル大森南、所在地：大森南一丁目）にショートステイ（10 人）を併設します。 ○引き続き、家族介護者の精神的・身体的負担軽減に繋がるよう、事業の充実に努めます。</p>		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます

計画事業名	さわやかサポート [*] (地域包括支援センター)の拡充と福祉ネットワークの強化						
主な取組内容	さわやかサポートを核とした地域における多様な社会資源をネットワーク化するとともに、区民の利便性等を考慮し、さわやかサポートの適正な配置を行っていきます。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26~30
さわやかサポートの運営			検討・再配置		充実		継続
よりわかりやすい施設案内の整備		検討	実施				継続
さわやかサポート相談担当職員研修の実施							継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【さわやかサポートの運営】 ○行政情報参照システムの開発・導入について、システムの詳細を検討しました。	4	
【よりわかりやすい施設案内の整備】 ○区報（平成 24 年 4 月 1 日号）の 1 面にさわやかサポートの PR 記事を掲載するための検討を行いました。 ※平成 24 年 4 月 1 日号に掲載済み ○「さわやかサポート六郷中」の（仮称）仲六郷二丁目複合施設内への移設に向け、機械警備や電話設備等の具体的な検討を行いました。	4	
【さわやかサポート相談担当職員研修の実施】 ○さわやかサポート相談担当職員を対象に、研修（3 回、参加者延べ 50 人）を開催しました。 ○さわやかサポートの地域力推進地区委員会への出席を促進し、地域との連携強化を図りました（20 か所全て出席）。	4	
決算額	482,330,070 円	
次年度以降の主な取り組み	○引き続き、さわやかサポートの機能強化や区民の利便性を考慮した施設の整備、福祉ネットワークの強化を進めます。	

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます

計画事業名		介護保険施設等の整備支援						
主な取組内容		特別養護老人ホーム(ショートステイ*を含む)、老人保健施設、認知症高齢者グループホーム*等の整備を推進するため、民間事業者の施設整備を支援します。とりわけ、特別養護老人ホームについては、民間誘導に向けた調査を実施し、民間事業者が参入しやすい環境づくりに努めていきます						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
特別養護老人ホームの整備支援	整備意向調査	調査実施						事前協議 竣工・開設 (160床以上)
	整備支援		事業推進		事前協議			
老人保健施設の整備支援								継続
認知症高齢者グループホームの整備支援								継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
【特別養護老人ホームの整備支援－整備支援】 ○2 施設（バタフライヒル大森南 80 床、千里 64 床）について、建設進捗状況の確認（月 1 回）を行い、両施設とも竣工しました。千里については、平成 24 年 3 月に開設しました。	4	
【老人保健施設の整備支援】 ○老人保健施設の整備等に関する相談（4 件）に対応しました。	4	
【認知症高齢者グループホームの整備支援】 ○運営事業者の公募を行い、2 事業者（各 3 ユニット）を採択しました。 ○両事業者とも着工しました。	4	
決算額	602,329,051 円	
次年度以降の取り組み		
○引き続き、特別養護老人ホームの整備支援を行います。事業者の土地の確保が困難であることが整備支援を妨げているため、公有地の活用情報を積極的に提供していきます。		
○引き続き、介護老人保健施設の整備支援を行うとともに、質を重視したグループホーム運営事業者公募を行います。		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-2 高齢者が安心できる暮らしを支えます

計画事業名	高齢者総合相談体制の構築						
主な取組内容	高齢者の保健・福祉・介護に関する相談を総合的に、また、いつでも対応できる体制を整備します。夜間・休日電話相談(高齢者ほっとテレフォン)の実施等により、高齢者サービスに結びつけ、高齢者や家族が安心して暮らせるよう支援します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
夜間・休日電話相談(高齢者ほっとテレフォン)の実施		開始					継続
各種高齢者相談の連携体制の構築・推進		検討	推進				継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【夜間・休日電話相談（高齢者ほっとテレフォン）の実施】</p> <p>○高齢者ほっとテレフォン（区窓口が閉庁している平日夜間、土・日曜日、祝日及び年末年始に行う電話相談）を実施し、高齢者の心理的な相談、健康に関する相談、保健福祉の具体的な相談等（相談件数 1,409 件）に対応しました。</p> <p>○相談内容等は、高齢者本人からの相談が約 76%を占め、心理的な相談、健康に関する相談、保健福祉の具体的な相談が多くなっています。</p> <p>○匿名での相談を原則としつつ、緊急や虐待が疑われる相談を関係窓口につなぎました。</p> <p>○事業の周知は、区報（5 回）、ポスター（統合ポスター、高齢者見守り協力店ポスター等）、ちらしの配布により実施しました。</p>	4	
<p>【各種高齢者相談の連携体制の構築・推進】</p> <p>○外部委員を含む、大田区高齢者福祉施策の再構築に係る検討会（4 回）において、高齢者総合相談体制等の方向性や基本方針について検討しました。</p> <p>○さわやかサポートへの支援体制として、行政情報参照システムの開発・導入やさわやかサポートに対する区のバックアップ体制の強化に取り組んでいくことを確認しました。</p>	4	
決算額	8,720,917 円	
次年度以降の主な取り組み	<p>○引き続き、高齢者ほっとテレフォンの周知を図ります。</p> <p>○さわやかサポートの支援体制として、区のバックアップ体制のさらなる強化に取り組めます。</p>	

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります

計画事業名	高齢者緊急一時保護・支援体制の整備						
主な取組内容	虐待・介護放棄により自らの安全を守ることが困難になった人、認知症により資産管理・生活維持ができない人、退院後の居住確保ができない人等に対し、緊急一時保護・支援体制を整備します。						
	(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
緊急支援体制の構築		検討	充実				継続
緊急ショートステイ*の拡充		充実					継続

所管部局	福祉部	
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況	
<p>【緊急支援体制の構築】</p> <p>○外部委員を含む、大田区高齢者福祉施策の再構築に係る検討会（4 回）において、緊急支援機能を検討テーマの一つとして扱い、緊急時対応を迅速かつ的確に行うため、高齢者の相談窓口と関係各課・関係機関の連携強化及び緊急一時保護施設等の再整備を図ることを方向性としました。</p> <p>○区内警察署との連絡会を開催しました。</p>	4	
<p>【緊急ショートステイの拡充】</p> <p>○利用データを分析し、夏期、冬期に利用が増加することを把握した上で、緊急ショートステイ床数の検討を行い、1 床増の 5 床が現状では適当であると確認しました。</p> <p>○以前から実施している介護支援専門員への文書等による周知に加え、「高齢者保健福祉のハンドブック」に緊急ショートステイ事業を掲載することにより、関係者への周知を図りました。</p>	4	
決算額	10,409,000 円	
次年度以降の主な取り組み		
<p>○警察、消防等の関係機関が互いに連携しながら、緊急時に迅速な支援ができる体制を構築します。</p> <p>○緊急ショートステイについては、平成 24 年 6 月から特養糀谷で 1 床増を行い、5 床体制とし、需要に応じていきます。</p> <p>○事業の周知について、更に検討を進めます。</p>		

- 基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち
 個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります
 施策 1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります

計画事業名		高齢者等の権利擁護の推進						
主な取組内容		成年後見制度*及び地域福祉権利擁護事業利用促進によって高齢者等の権利擁護を図ります。成年後見制度について、必要に応じて区長申立、低所得者への後見人報酬助成、社会貢献型後見人養成、広報啓発活動を実施します。						
		(平成/年度)	21	22	23	24	25	26～30
成年後見制度の活用支援	成年後見制度の周知	→						継続
	成年後見事業の推進	→						継続
後見人の確保	社会貢献型後見人養成	→						継続
	法人後見の推進	→						継続
地域福祉権利擁護事業利用促進		→						継続

所管部局	福祉部
平成 23 年度の取り組み内容	進捗状況
【成年後見制度の活用支援－成年後見制度の周知】 ○区報(平成 23 年 8 月 1 日号)に成年後見制度の案内を掲載したほか、介護保険事業者連絡会(2回)で周知しました。 ○社会福祉協議会成年後見センターで、地域学習会等への職員派遣(9回)を行いました。	4
【成年後見制度の活用支援－成年後見事業の推進】 ○家庭裁判所に、成年後見制度に関する区長申立て(45件)を行いました。 ○社会福祉協議会成年後見センターで、成年後見制度の活用に向け、窓口相談(1,122件)、専門相談(44件)、親族後見人等を対象とした成年後見人養成講座(基礎3回、実務4回、参加者延べ92人)、金融機関窓口職員等を対象とした窓口担当者法律セミナー(4回、参加者延べ70人)を実施しました。 また、関係団体等との懇談会等、共催事業(7回)を実施しました。 ○庁内検討会を開催し(6回)、区長申立ての流れや関係課での連携体制を見直しました。	4

<p>【後見人の確保－社会貢献型後見人養成】</p> <p>○社会福祉協議会成年後見センターにおいて、東京都の社会貢献型後見人養成講座修了者（4人）の実習を継続して行いました。</p> <p>○社会貢献型後見人の育成及び活用に取り組むため、社会福祉協議会成年後見センターの体制整備に関する課題を整理しました。</p>	4	
<p>【後見人の確保－法人後見の推進】</p> <p>○社会福祉協議会成年後見センターでの法人後見の新規受任件数は7件（法定後見6件、任意後見1件）、受任終了件数は3件（法定後見1件、任意後見2件）で、受任件数は17件（法定後見12件、任意後見5件）となりました。</p>	4	
<p>【地域福祉権利擁護事業利用促進】</p> <p>○社会福祉協議会成年後見センターにおける地域福祉権利擁護事業（東京都事業の区社会福祉協議会受託分）について、新規契約件数は12件、終了件数は15件で契約件数は55件となり、福祉サービス利用援助等の支援を行いました。</p> <p>○地域福祉権利擁護事業（対象拡大部分）について、新規契約件数は2件、終了件数は4件で契約件数は15件となり、証書等預かり、支払い代行による支援を行いました。</p>	4	
<p>決算額</p>	26,241,033 円	
<p>次年度以降の主な取り組み</p>		
<p>○成年後見制度については、引き続き、社会福祉協議会成年後見センターと連携しながら、制度の周知、利用支援の仕組みを整備していきます。</p> <p>○社会福祉協議会成年後見センターで、親族申立て支援や関係団体との連携を推進します。</p>		